

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
							当期償却額		当期減損額	
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	4,900,142,921	295,108,182	-	5,195,251,103	3,621,475,985	159,883,115	-	-	1,573,775,118
	構 築 物	330,868,189	-	-	330,868,189	247,244,277	4,940,545	-	-	83,623,912
	機 械 装 置	32,413,924,996	6,050,259,933	625,332,291	37,838,852,638	24,095,224,430	2,504,594,531	-	-	13,743,628,208
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	5,565,000	21,728,572	21,728,565	-	-	-	7
	工 具 器 具 備 品	34,099,046,428	2,069,370,032	1,375,299,834	34,793,116,626	30,514,511,215	1,910,728,427	-	-	4,278,605,411
	計	71,771,276,106	8,414,738,147	2,006,197,125	78,179,817,128	58,500,184,472	4,580,146,618	-	-	19,679,632,656
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建 物	74,562,684,153	638,154,335	136,708	75,200,701,780	47,589,110,705	2,165,108,425	-	-	27,611,591,075
	構 築 物	3,235,251,853	-	-	3,235,251,853	2,937,096,684	32,323,345	-	-	298,155,169
	機 械 装 置	6,765,956,976	-	-	6,765,956,976	4,967,749,158	913,813,368	-	-	1,798,207,818
	工 具 器 具 備 品	990,008,674	-	-	990,008,674	985,156,364	15,122,515	-	-	4,852,310
	計	85,553,901,656	638,154,335	136,708	86,191,919,283	56,479,112,911	3,126,367,653	-	-	29,712,806,372
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	18,260,000	1,341,359,800	1,234,112,000	125,507,800	-	-	-	-	125,507,800
	計	32,261,260,000	1,341,359,800	1,234,112,000	32,368,507,800	-	-	-	-	32,368,507,800
有形固定資産 合計	建 物	79,462,827,074	933,262,517	136,708	80,395,952,883	51,210,586,690	2,324,991,540	-	-	29,185,366,193
	構 築 物	3,566,120,042	-	-	3,566,120,042	3,184,340,961	37,263,890	-	-	381,779,081
	機 械 装 置	39,179,881,972	6,050,259,933	625,332,291	44,604,809,614	29,062,973,588	3,418,407,899	-	-	15,541,836,026
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	5,565,000	21,728,572	21,728,565	-	-	-	7
	工 具 器 具 備 品	35,089,055,102	2,069,370,032	1,375,299,834	35,783,125,300	31,499,667,579	1,925,850,942	-	-	4,283,457,721
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	18,260,000	1,341,359,800	1,234,112,000	125,507,800	-	-	-	-	125,507,800
	計	189,586,437,762	10,394,252,282	3,240,445,833	196,740,244,211	114,979,297,383	7,706,514,271	-	-	81,760,946,828
無形固定資産 (減価償却費)	産 業 財 産 権	1,048,194,085	157,056,888	151,091,704	1,054,159,269	602,209,366	103,680,147	-	-	451,949,903
	施 設 利 用 権	-	165,000,000	-	165,000,000	16,500,000	16,500,000	-	-	148,500,000
	ソ フ ト ウ ェ ア	4,685,707,529	117,899,171	185,575,236	4,618,031,464	3,866,340,552	1,076,817,217	-	-	751,690,912
	計	5,733,901,614	439,956,059	336,666,940	5,837,190,733	4,485,049,918	1,196,997,364	-	-	1,352,140,815
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	341,249,853	183,397,073	210,989,364	313,657,562	-	-	-	-	313,657,562
	施 設 利 用 権 仮 勘 定	165,000,000	-	165,000,000	-	-	-	-	-	-
	計	512,007,853	183,397,073	375,989,364	319,415,562	-	-	4,520,050	-	314,895,512
投資その他の 資産	敷 金	5,700,240	-	-	5,700,240	-	-	-	-	5,700,240
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	3,958,481,228	333,521,826	480,806,166	3,811,196,888	-	-	-	-	3,811,196,888
	長 期 前 払 費 用	2,435,090,139	37,620	369,841,630	2,065,286,129	-	-	-	-	2,065,286,129
	そ の 他	83,980	-	21,590	62,390	-	-	-	-	62,390
	計	6,399,355,587	333,559,446	850,669,386	5,882,245,647	-	-	-	-	5,882,245,647

(注) ①投資その他の資産に計上されている関係会社株式は、次頁に明細を揭示しているため本表には含めておりません。

②固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

- | | |
|--|--|
| ・物質・材料研究機構の施設老朽化対策
(建物) 638,154,335円(増加) | ・革新的マテリアル開発のためのデータ創出先端設備群の整備
(機械装置、工具器具備品) 1,638,245,560円(増加) |
| ・液化水素関連材料評価基盤の整備
(建物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア) 1,289,083,400円(増加) | ・革新的GX技術創出事業に係る設備整備
(機械装置、工具器具備品、ソフトウェア) 2,228,407,654円(増加) |
| ・SIP推進事業に係る設備整備
(機械装置、工具器具備品) 442,433,150円(増加) | |

(2)有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	株式会社Thermalytica	33,000,000	1	1	△2,694,471	-	

(3)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	500,742,343	517,791,811	500,742,343	-	517,791,811	

(4)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,958,481,228	333,521,826	480,806,166	3,811,196,888	
退職一時金に係る債務	3,958,481,228	333,521,826	480,806,166	3,811,196,888	
退職給付引当金	3,958,481,228	333,521,826	480,806,166	3,811,196,888	

(5)資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性規制法に基づく除去費用等	1,345,036,905	1,908,046	-	1,346,944,951	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

(6)資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	44,473,318,056	638,154,335	-	45,111,472,391	※
国からの譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
前中長期目標期間繰越積立金	1,154,307,424	-	-	1,154,307,424	
計	45,633,731,480	638,154,335	-	46,271,885,815	

※ 当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,663,037,462	16,634,105,000	14,539,069,801	1,788,907,004	-	16,327,976,805	981,548,509	1,987,617,148

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
社会課題解決のための研究開発	3,734,252,901	3,734,252,901	材料費:104,712,978 人件費:2,545,431,154 設備維持費:308,083,855 その他:776,024,914
技術革新を生み出すための基盤研究	3,517,883,687	3,517,883,687	材料費:127,122,007 人件費:2,544,193,017 設備維持費:276,332,911 その他:570,235,752
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	6,161,482,819	6,161,482,819	材料費:174,603,053 人件費:2,002,181,885 設備維持費:190,282,439 その他:3,794,415,442
法人共通	-	-	
期間進行基準による振替額	1,125,450,394	1,122,115,265	人件費:740,060,507 設備維持費:42,355,231 その他:339,699,527
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
合計	14,539,069,801	14,535,734,672	

(イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
社会課題解決のための研究開発	637,531,726	研究用機械装置:354,586,299 研究用工具器具備品:211,345,881 その他:71,599,546	-	-
技術革新を生み出すための基盤研究	414,348,984	研究用機械装置:193,491,364 研究用工具器具備品:166,317,081 その他:54,540,539	-	-
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	734,122,154	研究用機械装置:384,619,297 研究用工具器具備品:177,722,693 その他:171,780,164	-	-
法人共通	2,904,140	工具器具備品:2,904,140	-	-
合計	1,788,907,004		-	

(ウ)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
社会課題解決のための研究開発	336,225,220	賞与引当金見返:181,009,387 退職給付引当金見返:155,215,833
技術革新を生み出すための基盤研究	334,488,141	賞与引当金見返:179,102,672 退職給付引当金見返:155,385,469
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	183,055,183	賞与引当金見返:91,367,578 退職給付引当金見返:91,687,605
法人共通	127,779,965	賞与引当金見返:49,262,706 退職給付引当金見返:78,517,259
合計	981,548,509	

(エ)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,709,617,148	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。 基礎研究及び基盤的研究開発のさらなる重点化を指向した実施計画の見直しにより、機構内公募型研究や設備整備等、研究開発力の強化費用として「社会課題解決のための研究開発」及び「技術革新を生み出すための基盤研究」の事業セグメントに697,579,237円を充てる予定であります。 その他、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)事業等のさらなる加速に向けた実施計画の見直しにより、生産性の高い研究環境構築を推進するための費用等として、1,012,037,911円を充てる予定であります。 いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
配分留保額	278,000,000	最先端研究インフラの共用促進や研究環境整備等を図るため、老朽化設備の更新等に充てる予定であります。
合計	1,987,617,148	

(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	675,695,020	37,840,000	619,894,335	17,960,685	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

②補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
設備整備費補助金	-	2,092,568,692	454,323,132	1,638,245,560	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	-	68,563,067	68,563,067	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	-	22,000,000	18,150,000	3,850,000	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業	-	7,237,504	7,196,936	-	-	40,568
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	7,705,992	50,979,946	44,540,747	-	-	14,145,191
医薬品等審査迅速化事業費補助金	-	23,982,290	23,982,290	-	-	-
合計	7,705,992	2,265,331,499	616,756,172	1,642,095,560	-	14,185,759

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,050)	(1)	(-)	(-)
	85,846	5	-	-
職 員	(3,585,299)	(963)	(-)	(-)
	6,013,199	560	480,806	29
合 計	(3,587,349)	(964)	(-)	(-)
	6,099,045	565	480,806	29

- (注) ①役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。
- ②職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要
職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。
- ③職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。
- ④()は非常勤の役員に対するものであり、外数で記載しております。
- ⑤支給額は千円未満を四捨五入しております。

(10) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	2,100,000 (7,000,000)	1	
新学術領域研究	157,411 (524,704)	1	
学術変革領域研究	31,952,165 (102,303,214)	27	
基盤研究(S)	23,519,100 (76,197,000)	10	
基盤研究(A)	33,360,000 (109,500,319)	35	
基盤研究(B)	120,479,005 (402,156,334)	145	
基盤研究(C)	24,489,144 (81,663,979)	83	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	18,075,000 (60,250,000)	29	
若手研究	8,496,819 (28,322,733)	18	
研究活動スタート支援	1,620,000 (5,451,473)	5	
特別研究員奨励費	2,430,000 (23,000,910)	28	
国際共同研究加速基金	1,671,600 (5,714,472)	6	
合 計	268,350,244 (902,085,138)	388	

- (注) ①本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすものを記載対象としております。
- (ア)「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること
- (イ)補助事業者が個人又はグループであること
- (ウ)補助事業者が公募により決定されること
- (エ)補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること
- ②直接経費相当額は、外数として()内に記載しております。
- ③前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

(11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
千現地区標準実験棟645室他火災復旧工事	川本工業(株)	125,400,000	-	125,400,000
pinaxの作業セット操作に係るWeb APIの作成	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	49,489,000	-	49,489,000
蓄電池材料開発用大型グローブボックス	山八物産(株)	48,193,200	-	48,193,200
永久磁石薄膜成膜装置	ハリーテック(株)	33,935,000	-	33,935,000
電池発生ガス分析システム	太陽計測(株)	26,757,500	-	26,757,500
計		283,774,700	-	283,774,700

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	11,222,427,258

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
日本エフイー・アイ株式会社	671,152,812
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	639,961,300
日本電子株式会社 業務統括センター	458,269,020
株式会社トヤマ	291,148,000
その他	5,329,855,541
計	7,390,386,673

(13)セグメント情報

(単位:円)

	社会課題解決のための 研究開発	技術革新を生み出すため の基盤研究	マテリアル研究開発を先導する 研究基盤の構築等の活動	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	10,946,193,495	7,954,413,574	11,928,369,126	1,247,864,699	32,076,840,894
その他行政コスト					
減価償却相当額	1,241,836,060	1,104,991,389	735,922,013	43,618,191	3,126,367,653
利息費用相当額	757,901	674,384	449,140	26,621	1,908,046
除売却差額相当額	1	-	-	-	1
その他行政コスト合計	1,242,593,962	1,105,665,773	736,371,153	43,644,812	3,128,275,700
行政コスト	12,188,787,457	9,060,079,347	12,664,740,279	1,291,509,511	35,205,116,594
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,843,367,241	6,208,862,537	9,515,299,527	1,307,512,138	20,875,041,443
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費					
1.材料費	299,698,968	220,391,924	185,067,592	-	705,158,484
2.人件費	3,658,215,274	3,292,712,248	2,374,162,369	-	9,325,089,891
3.減価償却費	2,361,622,870	1,473,435,348	1,898,469,908	-	5,733,528,126
4.研究経費	4,482,255,668	2,958,463,284	7,431,641,383	-	14,872,360,335
一般管理費	-	-	-	1,246,707,305	1,246,707,305
財務費用	1,534,815	1,536,492	6,633,962	1,135,798	10,841,067
計	10,803,327,595	7,946,539,296	11,895,975,214	1,247,843,103	31,893,685,208
事業収益					
1.運営費交付金収益	3,734,252,901	3,517,883,687	6,161,482,819	1,125,450,394	14,539,069,801
2.補助金等収益	75,227,350	33,354,014	508,174,808	-	616,756,172
3.受託事業収入等	8,309,125,964	2,746,622,537	2,539,973,282	-	13,595,721,783
4.資産見返負債戻入	1,080,537,684	985,044,376	1,420,826,770	10,509,970	3,496,918,800
5.その他	683,767,030	650,029,801	1,090,884,632	102,300,797	2,526,982,260
計	13,882,910,929	7,932,934,415	11,721,342,311	1,238,261,161	34,775,448,816
事業損益	3,079,583,334	△13,604,881	△174,632,903	△9,581,942	2,881,763,608
IV 臨時損益等					
臨時損失					
1.関係会社株式評価損	-	-	2,694,471	-	2,694,471
2.固定資産売却除却損	142,865,900	7,874,278	29,699,441	21,596	180,461,215
計	142,865,900	7,874,278	32,393,912	21,596	183,155,686
臨時利益					
固定資産除却等にかかる見返戻入	31,501,555	132	29,699,437	21,596	61,222,720
計	31,501,555	132	29,699,437	21,596	61,222,720
当期純損益	2,968,218,989	△21,479,027	△177,327,378	△9,581,942	2,759,830,642
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	745,397,148	333,164,598	587,510,637	12,918,791	1,678,991,174
当期総損益	3,713,616,137	311,685,571	410,183,259	3,336,849	4,438,821,816
V 総資産					
現金及び預金	-	-	-	11,222,427,258	11,222,427,258
建物	11,592,826,766	10,315,351,175	6,870,002,344	407,185,908	29,185,366,193
機械装置	9,095,150,209	3,130,699,101	3,313,799,804	2,186,912	15,541,836,026
工具器具備品	1,987,769,428	1,831,288,939	449,421,355	14,977,999	4,283,457,721
土地	12,807,360,748	11,396,049,162	7,589,744,947	449,845,143	32,243,000,000
その他	1,718,566,887	1,877,863,801	4,293,256,876	1,882,930,015	9,772,617,579
計	37,201,674,038	28,551,252,178	22,516,225,326	13,979,553,235	102,248,704,777

(注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

前事業年度より、第5期中長期目標期間(令和5年4月1日から令和12年3月31日)の中長期目標に沿ったセグメンテーションを行っております。

【社会課題解決のための研究開発】

産学官共創による迅速な社会課題の解決などに必要となるイノベーション創出に向けた課題解決型の研究開発

【技術革新を生み出すための基盤研究】

新たな原理・発想に基づく共通基盤技術の創出や研究開発手法の新規開拓など将来の技術革新を見据えた研究開発

【マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動】

世界最高水準の研究成果の創出とその最大化を図るためのマテリアル研究開発を先導する様々な中核機関活動

②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。

(14)関係会社情報

(令和7年3月31日現在)

名称	資本金	業務の概要	役員の氏名	当機構の株式保有状況	当機構との関係
(株)Thermalytica	70百万円	断熱材と遮熱材の製造、販売	代表取締役 小沼和夫* 取締役 WuRudder* 取締役 山中陽介	所有株式数：500株 取得価額：33百万円 出資比率：4.4%	特許技術等の貸与 代表取締役及び取締役2名(*)の兼任

(注) ①独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社であります。

②売上高に当機構からの発注等に係る金額はありません。

直近の財務状況

売上高	7 百万円
経常利益	△ 70 百万円
当期純利益	△ 70 百万円
純資産額	△ 9 百万円
総資産額	55 百万円

③取引関連図

